

# 欧州経済の現状と見通し(欧州出張報告)

寄稿 / 長田清英 (東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト)

## 10月初旬に欧州を訪問

英国のEU(欧州連合)離脱選択、あるいはEU懐疑派の台頭に伴う政治リスクの拡大など、欧州発の悪材料が世界の金融市場を揺るがすケースは少なくない。そうした中、10月の初めに筆者は欧州に出張(英国、ドイツ、ベルギー)し、英国中銀、英大蔵省、ドイツ連邦銀行、EC(欧州委員会)等を訪問、英国やユーロ圏経済の現状と見通し、英EU(欧州連合)離脱の影響や欧州の金融・財政政策、そして政治リスクなどに関する取材を行った。

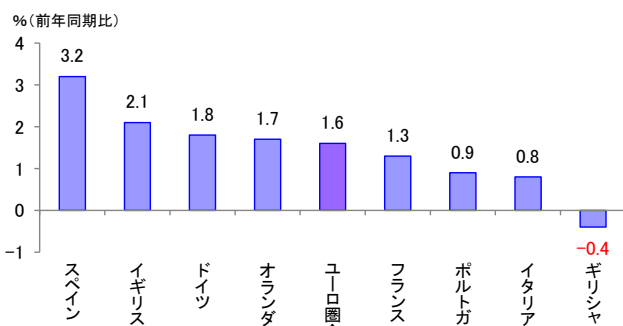
## ユーロ圏経済は安定成長、英国経済には減速懸念、欧州最大のリスクは「政治リスク」

ユーロ圏経済については全般に楽観的な見方が支配的だった(年+1.5%程度の成長継続、図表1参照)。ECB(欧州中銀)による積極的な金融緩和の継続、各国財政政策の緩やかな拡大、欧州投資銀行(EUのバランスのとれた発展に寄与し、域内における経済・社会の結びつきを強化させることを目的とする政策金融機関)などを中心とする官民挙げての投資プロジェクトの推進などが景気押し上げに着実に寄与していることがその背景に。

一方、英国経済に関しては、足元こそポンド安による輸出産業へのプラス効果が期待できるものの、今後はビジネス環境の不透明感を背景とする企業の投資遅延や抑制が景気減速につながるとの声が多かった。また通貨安に伴う物価上昇が実質所得の低下を招き、それが個人消費を抑えるとの懸念も少なくなかった(図表2参照)。

そして欧州最大のリスクは政治面にあるとの意見ではほぼ一致。英国のEU離脱に関する政治的不透明感に加え、12月4日にはイタリアで憲法改正を巡る国民投票が実施される。また来年は3月にオランダ総選挙、春にフランス大統領選、秋にはドイツ総選挙と、EU主要国での選挙が相次いで実施される予定。イタリアの国民投票は、レンツィ首相の信任投票の色彩が強く、憲法改正が否決される可能性も。同首相は自らの進退をかけるとしてはいるが、仮に否決されても新たな選挙が行われることはなく、現政権に近い新政権が成立するとの声もあった(いずれにせよ、安定は維持されるとの見方)。また主要各国の選挙については、EU懐疑派がある程度躍進することが予想されるものの、政権そのものが脅かされることはないというのが大方の見方であった。(長田 清英)

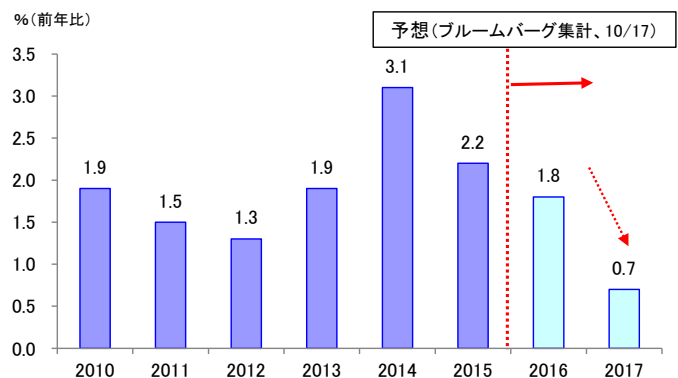
《 図表1: 欧州主要国・地域の実質GDP成長率 》



出所: 欧州委員会統計局、ドイツ連邦統計局、オランダ統計局、フランス国立統計研究所、英国国家統計局、イタリア国立統計研究所、スペイン国家統計局、ポルトガル国立統計研究所、ギリシャ国立統計局のデータを基に東海東京調査センター作成

(期間: 2016年4月~6月)

《 図表2: 英国実質GDP成長率の実績と見通し 》



出所: 英国国家統計局とブルームバーグのデータを基に東海東京調査センター作成

(期間: 2010年~2015年、2016・2017年予想)

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

#### 東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会